

# 雨傘とひまわり

## ―共鳴する香港と台湾の学生運動―

竹内 孝之

### ● はじめに

二〇一四年には台湾の「太陽花（ひまわり）学生運動」〔二一〕四月と香港の「雨傘革命」〔二〕（九月より継続中）という二つの学生運動が行われた。主な目的は異なるが、両者は反中国感情を背景とする点で共通点を持っていた。また、それらの参加者や支持者は声援を掛け合った。二つの学生運動が共鳴した背景には、香港の若者に広がる中国への失望と台湾への羨望がある。

台湾の「ひまわり学生運動」は中国との自由貿易協定（FTA）の一部である「兩岸サービス貿易協定（協議）」〔三〕に反対し、香港の「雨傘革命」は民主化を要求した。両者の主な目的は異なるが、両者は反中感情を共有し、中国政府との関係を重視する馬英九政権

や梁振英行政長官が台湾や香港の利害を損ねようとしているとの認識で一致した。また、香港は二〇〇三年に中国とFTAに相当する「経済貿易緊密化取決」（CEPA）

を締結した際、香港経済の活性化のため中国人による香港への渡航を自由化した。市民生活に悪影響が出ている。香港の若者は台湾人に「中国に接近しすぎて、中国人に自分の家を奪われないように」との警告を発した。また「雨傘革命」の主要な参加者は中国軍介入の噂や安定を求める市民の反発を恐れて公言を避けたが、「一国二制度」への失望や、香港が台湾のような独立した政治実体でないことへの悲哀を感じている。日本と台湾の間では台湾から東日本震災へ多額の義捐金（ぎとんきん）が寄せられ、日本では市民有志により台

湾での感謝広告の掲載が行われ、市民社会の間の絆が注目された。その後、台湾はもうひとつの市民社会である香港との絆を持ち始めた。日本では「雨傘革命」をめぐ

る報道で香港の若者の中国に対する帰属意識が希薄化していることが紹介されたが、台湾の「ひまわり学生運動」との関係は知られていない〔四〕。本稿では両者の関係と背景、特に香港の若者の間で高まる反中感情について解説する。

### ● 「雨傘革命」の背景

香港では民主化問題のほか、移民や渡航者の受け入れの制限など中国本土との関係も香港が単独で決定できないことから香港特別行政区基本法（以下、基本法）や「一国二制度」への不満が高まっている。「雨傘革命」の盛り上が

りにはこうした背景があったが、運動の主役となった学生団体は基本法が約束した普通選挙の実現とその訴えを聞かずに警察に鎮圧を命じた梁振英行政長官の辞任のみを求めた。本節では民主化問題と「雨傘革命」について述べ、他は次節に回すこととする。

### (1) 裏切られた民主化への期待

現行の行政長官選挙は業界団体などを選出母体とする「選挙委員会」が行う間接制限選挙であるが、基本法は二〇〇七年以降に普通選挙へ移行する目標を掲げた。立候補には選挙委員（普通選挙移行後は、推薦委員）定数の八分の一以上の推薦が必要である。この高いハードルは中国政府と対立する民主派の候補者擁立を阻むためである。二〇〇二年選挙では思惑どおり、董建華行政長官が選挙委員八〇〇人中七一四人の推薦を集めて他の候補者擁立を阻んだ。

しかし、二〇〇七年、二〇一二年選挙では民主派も候補者を擁立した。また、二〇一二年選挙では唐英年元財務司長と梁振英元行政會議召集人が「親政府派」同志の激しい選挙戦を展開した。混乱を恐れた中国政府は唐英年を支持する財界出身の選挙委員を切り崩し、

表1 香港の民主化問題に関する中国全人代の基本法解釈、決定

2004年4月の基本法解釈
<ul style="list-style-type: none"> <li>・民主化の目標：「2007年以降」とは2007年行政長官選挙での実現を意味しない。</li> <li>・「必要があれば」：必要性の有無は行政長官の報告に基づき、全人代が決定。 →基本法にない手続きを追加し、香港立法会だけでは改正できないことに。</li> </ul>
2007年12月の決定
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2012年行政長官、立法会選挙では普通選挙を行わず、暫定改革のみとする。</li> <li>・ただし、手続きが進まない場合は、現行の選挙制度を継続して適用する。</li> <li>・2017年行政長官、2020年立法会選挙以降なら、実現してもよい。</li> </ul>
2014年8月の決定
<ul style="list-style-type: none"> <li>・指名委員会の定数は1200名。</li> <li>・立候補には指名委員会の過半数から推薦が必要。立候補者は2ないし3名までとする。</li> <li>・行政長官選挙改正案が可決されない場合は2017年以降も現行制度を用いる。</li> <li>・2016年立法会選挙については改革を行わない。立法会普通選挙の実現は、行政長官普通選挙が実現した後とする。</li> </ul>

(出所) 各種資料を参考に筆者作成。

より中国政府に近い「左派」に属する梁振英を当選させた<sup>(4)</sup>。そこで、中国の全国人民代表大基本法解釈と二〇〇七年一月の決定により、普通選挙の実現目標を二〇一七年に先送りにした。二〇〇四年の解釈は同時に香港で選

挙改革を行う前に行政長官が全人代に必要な有無を伺う手続きを追加した。そして、二〇一四年八月の決定では立候補を二ないし三名に制限し、必要な推薦数も推薦委員の二分の一に引き上げた(表1)。

民主派は返還前、「香港と中国

の民主化を不可分」と考える民主党の勢力が圧倒的であった。しかし、返還後は民主化が進まなかったため、「香港の民主化だけを求めた方が、中国政府も同意しやすい」と考える穏健派の公民党や過激な抗議活動を好む急進派の社会民主連線(社民連)が台頭し、民主派の勢力は分裂状態に陥った。

また、各政党が従来と異なる方法を試すことも多い。民主党は対決路線を修正し、二〇一〇年に中国政府と妥協して暫定改革案の可決を実現させた。一方、従来反目していた公民党と社民連はともに民主党による妥協に反対し、両党所属の立法会議員を選挙区毎に一人、計五人を辞任させ、その補欠選挙を住民投票に見立てて普通選挙への是非を問おうとした。

しかし、公民党は党員の弁護士が中国人や外国人の香港永住権取得を擁護し、同党の議員もこれを庇ったため、後述する「中港矛盾」のように移民の流入に苛立つ市民から反発を受けた。民主党は民主派内からの批判を受け入れ、同派他党との協力を重視することにしたが、社民連ではそれでも民主党を非難し続けるべきか意見が分かれ、所属議員が離散した。

(2) 急進路線の台頭

こうした膠着状態を打破するため、戴耀廷<sup>ベニクワイ</sup>香港大学法律学院副教授や陳健民<sup>ケンマン</sup>香港中文大学社会学系副教授、朱耀明<sup>ユウメイ</sup>牧師は二〇一三年三月に金融街中環<sup>ミッドラン</sup>の道路を占拠し、その機能を麻痺させることで香港政府や中国政府に譲歩を迫る「オキュパイセントラル」(佔領中環)を呼びかけた。彼らこそ「雨傘革命」の抗議スタイルの発案者である。また、二〇一四年三月に行政

長官の模擬選挙や六月の行政長官選挙改革案に関する市民投票を行い、注目を集めた。

これより先に愛国教育の導入に対する反対運動が起きた。これは「德育および国民教育科」という道徳や社会常識を合わせた科目で、中国政府が愛国心育成のため香港政府に導入を求めていた。二〇一二年八月にその教材の内容が明らかにになると保護者や教員、学生から「中国政府による洗脳だ」との反発が起きた。特に香港の大学学生会の連合体「香港専上学生聯会」(以下、学聯)と愛国教育に

反対する高校生が組織した「学民思潮」<sup>リクスム</sup>は八月末にハンガーストライキ、九月初めに香港政府本部の占拠を行い、同八日に梁振英行政長官から「延期」を勝ち取った。戴耀廷香港大副教授は当初、愛国教育反対運動による香港政府本部の占拠を「中国政府に普通選挙の実現を迫るには不十分」と評し、「より『殺傷力』の強い武器を準備すべきだ」(参考文献②)と述べ、金融機能を人質にとる必要を強調した。また、香港で開催予定だった二〇一四年APEC財務大臣会議に合わせて占拠を行う考えであったが、開催地が北京に変更

され、目論見が外れた。結局、大型連休の初日の一〇月一日を執行予定日とし、中国政府に猶予を与え、世論の反感を和らげることを優先した。

ところが、二〇一四年八月の全人代決定に反発した「学聯」と「学民思潮」は九月二二日から授業ボイコットを、二六日には「学民思潮」を率いる黄之鋒が金鐘の香港政府本部の占拠を呼びかけ、周辺道路の占拠も始まった。戴耀廷副教授は当初これに追従せず、二七日によく「オキュパイセントラル」を二八日に決行する」と宣言した。戴耀廷副教授と学生側の調整が不十分だったため、物資や救急患者の搬送ルートを確保しようとした「オキュパイセントラル」のピケ要員と、彼らを変装した警官と疑う一般参加者の間で小競り合いも起きた(参考文献③、④)。また活動が長期化すると戴耀廷副教授は「集団自首」と道路占拠の中止を呼びかけ(参考文献⑤)、「民主化は長い道のりであり、ここで(忍耐や能力の)限界を超えるべきではない」と述べた(参考文献⑥)。

また、「学聯」および「学民思潮」とも距離を置く人々は香港島

でもやや離れた銅鑼湾や九龍半島の旺角で道路を占拠した。「雨傘革命」の参加者は後述する台湾の「ひまわり学生運動」に比べ連帯感が弱かった。

「学聯」は香港政府と対話したものの議論が平行線に終わったため、中国政府にも対話を求めた。しかし、中国政府は北京に赴こうとした彼らの中国本土への通行証(ビザの機能も持つ)を無効とし、対話を拒絶した。一月に入ると道路占拠の参加者が減少し、警察はバリケードの撤去や参加者の強制排除を試み始めた。一月一五日に全ての参加者が排除され、「雨傘革命」は収束した。

### ●「ひまわり学生運動」と香港

#### (1) ひまわり運動の背景と概要

台湾では二〇〇八年に中国国民党(以下、国民党)の馬英九政権が発足し、中国との関係を改善させた。しかし、中国との統一を望まない台湾の世論は過度な中国への接近を警戒している。馬英九總統は二〇一一年に中国との平和協定締結に言及したものの、「統一交渉につながる」と世論から反発を受けたため「民意を問わずに平和協定の交渉を開始しない」と積

明した。しかし、二〇一三年には六月に「兩岸サービス貿易協定」を締結し、続いて「兩岸貨物貿易協定」の交渉も開始した。七月には「二〇一四年に中国で開催されるAPEC首脳会議」に出席し、中国の習近平国家主席とも会談した」と述べた。馬英九總統はこうした政策ロードマップを実現するため、立法院(国会)に兩岸サービス協定の迅速な審議を求めた。

台湾の世論は対中関係の目標を掲げ続ける馬英九總統が実績作りのために中国側に譲歩して台湾の地位を貶めるのではないかと不安を覚えた。また、「兩岸サービス貿易協定」による中国人労働者の流入と台湾人の雇用の喪失、報道や出版、通信などの分野へ中国資本が参入することで社会や国の安全が脅かされることも懸念された。与党内にも世論の反発を恐れる立法委員(国会議員)が多く、同協定の審議は滞った。

馬英九に近い与党議員団の幹部は二〇一四年三月一七日に強行採決を試みたが、失敗した。そこで彼らは「同協定は『兩岸協議』<sup>6)</sup>であるため、審議が未了でも自動的に発効する」と主張し、委員会通過と本会議送付を宣言した。こ

れは立法院での手続きや「中国と違う国でありたい」と願う台湾の世論を無視するものであったが、行政院や馬英九總統も是認した。

これに憤慨した陳為廷や林飛帆ら学生グループは三月一八日に立法院に突入し、本会議場を占拠した。これが「ひまわり学生運動」の発端である。最終的に与党内で馬英九總統と対立する王金平立法院長が独断で「兩岸協議の新たな審査手続きを立法化するまで、兩岸サービス貿易協定を審議しない」と表明したため、学生らは四月一〇日に立法院本会議場を明け渡した。現在も「兩岸サービス貿易協定」の審査は進んでいない。

#### (2) 台湾と香港の共鳴

「兩岸サービス貿易協定」に先立ち、二〇一〇年に「兩岸経済協力枠組み協議」(ECFA)が締結された。当時も民進党など野党は先に中国とCEPAを締結した香港の事例を挙げて「ECFAは台湾の中国化を招く」と訴えたが、ECFAは自由化の度合いが小さいFTAの早期実施であったため世論の反応は鈍かった。

「兩岸サービス貿易協定」では台湾の野党だけでなく、香港人による警告も行われた。立法院の審

議開始からまもない二〇一三年九月、香港の市民活動家、譚凱邦<sup>ロイ・ケム</sup>はインターネットで出資を呼びかけ、香港では梁振英行政長官の退陣と中国からの移民受け入れや渡航自由化の中止を求める意見広告（参考文献⑦）を、台湾では「香港は深刻な中国化に直面している。台湾は我が身のことで考えて欲しい」との意見広告（参考文献⑧）を新聞に掲載した。当事者である香港人の警告はCEPAの深刻さを台湾の世論に印象付けた。

「ひまわり学生運動」が起きると、香港の民主派や若者は支持を表明した。陳淑莊公民党副主席（元立法會議員）は占拠された台湾の立法院の本会議場を訪れた（参考文献⑨）。譚凱邦は再び出資を募り「香港人は台湾人によるサービス貿易協定反対、中国化拒絶を応援する。香港のような衰退への道を歩まないように」との広告を台湾の新聞に掲載した（参考文献⑩）。香港の学聯は三月二三日の学生らの行政院への突入を鎮圧する警察を非難し、三〇日には台湾での大規模集会に合わせて香港でも応援デモを行った（参考文献⑪、⑫）。

「ひまわり学生運動」は立法院

占拠中、香港の民主派や学生、「オキユパイセントラル」関係者の視察を受け入れた。陳為廷や林飛帆は六月に活動家同志の交流のため香港への渡航を計画したが、香港側のビザ発給や入境を拒否され、「学民思潮」の黄之鋒は香港政府の対応を批判した（参考文献⑬）。「雨傘革命」発生後は「ひまわり学生運動」のピケ要員が香港へ応援に赴いた（参考文献⑭）。一〇月一日には台湾各地で「雨傘革命」への応援集会が行われ、台北で「ひまわり学生運動」関係者を含む数千人（参考文献⑮）、高雄でも一〇〇〇人以上が参加した（参考文献⑯）。

### ●香港人の台湾観、中国観

台湾と香港の学生運動が中国への反感で共鳴したのは今回が初めてである。一九七〇年代に台湾と香港で起きた尖閣諸島の領有権を主張する「保釣運動」は「中国人」の団結を呼びかけるものであった。従来の香港では台湾の反中感情や民主化を担った本省人の政治家に冷淡な一方、「ひまわり学生運動」と対立した馬英九総統の人氣が高かった。

#### (1) 従来の香港における台湾観

台湾は一九八八年から二〇年間、李登輝、陳水扁ら本省人の総統による本土派政権の下にあった。「本土派」とは台湾主体の考えを持つ人々を指すが、必ずしも「独立派」と同義ではない。退任後に独立を唱えた李登輝総統は中国との対話や経済交流の解禁を行った。在野時代に独立を唱えた陳水扁総統は就任演説で独立路線の封印を宣言し、中国に関係改善を呼びかけた。しかし、中国は台湾側と意見が対立する度に両総統を「独立派」と非難した。

香港では戦後に中国から来た移民やその子孫が大半を占め、台湾の外省人のように台湾の民主化や国際社会への参加に理解を示しつつ、台湾独立に反対する人が多い。李登輝政権時代の汚職や選挙での買収の深刻化、陳水扁総統一家の様々な不正は台湾本土派への印象を悪化させた<sup>7)</sup>。一方で現在の馬英九総統は香港生まれの外省人で、清廉なイメージと「保釣運動」に参加した経歴を持ち、香港の民主派のように天安門事件の再評価を主張することから人氣が高かった。台湾では一九九〇年三月に「三月学生運動」が中国で選出された

議員を中心とする「万年国会」の解散を要求し、李登輝総統の権力掌握を助けた。香港の民主派は中国の民主化や一九八九年の天安門事件の再評価を求めたが、台湾の民主化運動とは連携しなかった。

#### (2) 変化した香港人の中国観

香港の台湾観は二〇〇〇年代後半から変化をみせる。要因のひとつは台湾で二〇〇八年に馬英九政権が発足し、退任した陳水扁総統が逮捕された一方、香港で高官や政治家の不正、政財癒着が目立ち始めたことである。しかし、より大きな要因は民主化問題や「中港矛盾」と呼ばれる中国人との文化



台湾のひまわり運動では立法院本会議場に学生らが集まった（筆者撮影）

的、社会的摩擦が香港人の中国観を変化させたことである。

「中港矛盾」の原因はCEPAによる香港への経済支援の一環として中国人の香港への渡航が自由化されたことである。中国人来訪者にはマナーが悪く、公共の場でも子どもに排泄をさせる人までいる。香港の「蘋果日報」はこうした光景の写真を掲載し、香港人の反感を煽った。また、粉ミルクやおむつなどの乳幼児製品が大量に中国本土へ持ち出され、香港の小売店では品薄になった。運び屋の増加によって上水など中国本土との境界線に近い郊外住宅地の住環境も悪化した。もっとも深刻なのは香港で出産する中国人妊婦の増加である。香港で出生した中国国民は基本法二四条により香港永住権を付与されるほか、香港で生活保護を受けられる。このため、当初は出産間近の中国人妊婦が何の準備もなく来訪し、香港の公立病院に救急搬送され、その結果、先に予約した香港人の出産時に入院が困難になった。二〇〇六年と二〇一一年の二回、妊婦など香港人女性が中国人妊婦の来訪の制限を求めるデモが行われた。香港政府は中国政府と協議し、二〇〇七年に中

国人妊婦の来訪を、二〇一三年に粉ミルクの持ち出しを制限したが、摩擦は解消できていない。

こうしたなか、孔慶東北京大学教授がテレビ番組で二〇一二年一月、香港側の不満に応酬し、「香港人はイギリス植民主義者の犬」と述べた。香港では二月にインターネットで集った出資者が「蘋果日報」などに広告を掲載し、「香港人は十分我慢した」と反論し、その背景画で中国人をイナゴ<sup>(8)</sup>に見立てた。この事件以降、「中港矛盾」や中国人への蔑称としてイナゴが定着した。この広告主を含め、中国人移民の受け入れや香港人を親に持たない子どもへの永住権の付与を止めるため、基本法の改正を望む香港人は多い。しかし、中国政府は民主化問題などへの波及を恐れ、応じていない。

「中港矛盾」は台湾の「省籍矛盾」を生んだ二二八事件や後の弾圧と違い、死者を出す深刻な衝突ではない。とはいえ、出産という生命に関わる問題が起きたことや、中国と香港の人口や面積の差を考えると中国人来訪者の香港に与える影響は大きい。新聞に意見広告を載せた人々は「中港矛盾」を単なる摩擦でなく、脅威と捉えた。

### (3) 香港は独立を望むのか

このような現行の基本法や「一国二制度」への不満を体系化しようとしたのが、二〇一一年に「城邦自治運動」を提唱した陳雲根嶺南大学助理教授（ペンネームは陳雲）である。「城邦」とは古代ギリシャのポリスを指し、彼は香港もアテネのような独自の文化と価値、内在的な自治権を持ち、中国政府と交渉して中国本土との関係を整理するべきだと主張した。

また、香港の旗を中国の定めた赤地の香港特区旗からイギリス統治時代の旗にあるライオンと龍の紋様を青地に描いた「龍獅旗」に改めるよう提案した（参考文献⑱）。彼に感化された若者は「香港自治運動」を組織し、民主派の集会や中国人来訪者を標的にした抗議活動で「龍獅旗」やイギリス統治時代の旗を掲げた。また、二〇一三年一二月には香港独立を唱える活動家が香港に駐留する中国軍の基地に侵入する事件が起きた。陳雲根は香港と中国の民主化を一体と考える民主党などを「民主回歸（返還）派」と揶揄するが、かつては彼も「民主返還派」だった（参考文献⑲）。現在も「香港は中華民国に返還されるべきだ

った」と主張し、中国や台湾、マカオとの連邦や国家連合の結成を唱えるなど中国という枠組みにこだわる。そのため、反中感情を募らせる若者とは意見が合わず、二〇一三年六月に早くも香港自治運動の顧問を辞め、香港独立派による基地への侵入を「香港の利益を害する」と厳しく批判した（参考文献⑳、㉑）。それでも彼が香港独立派を現実世界で顕在化させた功労者であることは変わらない。

香港独立への賛否を正確に把握するのは難しい。もっとも信頼性が高い香港大学民意研究計画の世論調査では、中国政府が容認する場合、独立への賛成が二〇〇五年時点で二二％、二〇一二年時点で三五％と増加したが、まだ反対（それぞれ六八・三％と五一・二％）の方が多い（参考文献㉒、㉓）。一方、「雨傘革命」を主導した「学聯」を構成する香港大学学生会が同大学の学部生を対象に行った調査では、中国政府が容認する場合、独立への賛成（四二％）は反対（四一％）をわずかに上回ったが、前提条件なしに最適な政治体制を問うと「独立建国」は一五％に過ぎず、「一国二制度の維持」が六八％を占めた（参考文献



台湾では中高齢者が立法院正門に集り、学生を応援した（筆者撮影）

⑳。この結果は多くの学生が独立を望みながら、「現実的ではない」と諦めていることを示す。

香港大学学生会の幹部も同様の考えを持つている。彼らは学部生への調査結果を掲載した機関紙の二〇一四年二月号で「香港民族命運自決」と題する特集を組み、そのなかで「中港矛盾は香港人にエスニシティとしての自覚を与えた」、「香港は一族として自決権を持つ。独立には代償をともなうが、主権なしに香港の利益を守れない」と述べた（参考文献㉑）。

終わり）<sup>⑲</sup>の冒頭では「台湾独立を主張した李登輝は二〇〇三年時点<sup>㉒</sup>で早くも、経済の空洞化や政治的自由、主体性の喪失など今日の香港の問題を予見した」と評価する一方、「司徒華など大中華意識に囚われた香港の民主返還派は香港を再び植民地に貶めた」と非難した（参考文献㉓）。しかし、九月号の特集「香港民主独立」では「水や資源、軍事を中国に依存しているため香港の独立は困難である」ことを認めている（参考文献㉔）。

こうした行き場のない不満や失望から、香港の若者は台湾への羨望と期待を持ち始めた。たとえば、二〇一三年に台湾人へ警告を發した譚凱邦は後に台湾の新聞への投稿のなかで「香港の状況は酷いが、台湾は随分ましだ。台湾は民主主義や軍隊、水、食料を生産する農業など国家の条件を全て揃えている。香港人のなかには『台湾に移住しよう』と言い出す人もいる。台湾は中国に歩み寄らず、独立するべきだ」と述べた（参考文献㉕）。

## ●香港と台湾の違い

### (1) 政治環境

香港と台湾の学生運動は共鳴したものの、両者の置かれた環境は大きく異なる。まず、政治面では、中国政府が主導権を持つ香港とすでに民主化した台湾では政局の動き方が異なる。台湾の場合、もとと与党内に「兩岸サービスマイル」の審査に協力しない立法委員がおり、馬英九総統はその中心人物である王金平立法院長の失脚を画策していた（参考文献㉖）。

もし王金平立法院長が失脚していれば、「ひまわり学生運動」は目的を達成できなかったかもしれない。

一方、香港の場合、学生や民主派が主張した普通選挙は中国政府の譲歩だけでなく、立法會議員の三分の二の賛成が必要である。民主派の議席は三分の一強に過ぎず、親政府派が反対すれば実現できない。

### (2) 世論の反応

台湾の世論は「兩岸サービスマイル協定」への反対が多く、立法院占拠が「民主主義を擁護している」（六三％）との見方が、「民主主義を傷つけている」（一九・六％）との見方を大きく上回った（参考文献㉗）。馬英九政権が譲歩する

まで占拠を続けることにも「支持」（五一％）が「支持しない」（三八％）を上回った（参考文献㉘）。また、立法院周辺には独立、国連加盟、新憲法制定、反原発、それらの是非を問う国民投票、陳水扁前總統の釈放など「兩岸サービスマイル協定」と直接関係がない主張を掲げる本土派の市民団体も集結し、また多くの高齢者が座り込みに参加した。社会学者の張茂桂はキャリアアップの機会がある若者より仕事を引退した高齢者の方が経済的な誘惑を受けず、学生運動を支持する傾向が強いと指摘している（参考文献㉙）。

香港では若者だけが学生運動を支持し、中高齢者の支持は少なかった。香港中文大学「轉播與民意調查中心」（メディアおよび世論調査センター）の調査によると、一〇月時点で道路の占拠への支持は「一五〜二四歳」のみで多数を占め（六二・一％）、「二五〜三九歳」で半数割れ（四六・二％）、「四〇〜五九歳」や「六〇歳以上」では三割未満（それぞれ二八・四％、二九・六％）であった。全体では、「支持」が三七・八％に対し、「支持しない」は三五・五％だった。九月時点の調査では全体で

の「支持」(三二・一%)が「不支持」(四六・三%)を下回っていた(参考文献③)。一〇月に「支持」が増えたのは警察が催涙弾を使用して鎮圧を試みたため、学生へ同情が寄せられたことを示す。ただし、香港では急進的な抗議活動への批判も少なくない。

なお、台湾の世論も無条件に学生運動を支持したわけではない。行政院への突入には警察の鎮圧と学生側の行き過ぎの両方に批判が寄せられ、また学生側が呼び掛けたゼネストも実現しなかった。台湾の世論も香港と同様、経済的な利害を度外視したわけではない。

### ●おまけのトピック

香港では中国政府や香港の「親政府派」に都合の良い政治制度が敷かれていたため「オキュパイセントラル」や「雨傘革命」は道路を占拠した。しかし、台湾の「ひまわり学生運動」と違って目的を達せられず、中高年齢層から批判を受けた。とはいえ、香港の若者も独立が非現実的と理解しており、「雨傘革命」では中国政府自身が基本法で約束した民主化の順守を求めるにとどめた。対話において林鄭月娥政務司長が「香港は中国

の一部だから、独立国家のように好きな制度を導入できない」と述べても、学聯側は一国二制度自体の問題に触れなかった。

しかし彼らも機関紙などでは、台湾のような独立への憧れを隠さず、中国や香港の政府だけでなく、返還に賛成した既存の民主派政党にも怒りの矛先を向ける。香港の若者の間でも独立への賛否は分かれるが、年齢が下がるほど急進化し、反中感情を強める傾向がある。台湾の「ひまわり学生運動」を率いた陳為廷や林飛帆は大学院生であったが、香港の「学民思潮」には今も高校生の幹部がおり、リーダーの黄之鋒ですら二〇一四年一〇月に香港の成人年齢である一八歳になったばかりである。

香港と台湾の若者や本土派は反中感情を共有し、互いが中国に呑み込まれることを心配し合うようになった。中国政府は香港でも台湾のように独立派が増え、統制できなくなることを懸念している。しかし、その原因は民主化の約束を破ったことや中国人の移民や渡航の自由化など中国政府にある。中国政府やそのシンパである香港の左派がそのことを棚に上げて、民主派や若者を「独立派」と

非難すれば、かえって独立願望は高まるだろう。中国政府は同じ失敗を台湾との関係で経験したはずである。

(たけうち たかゆき/アジア経済研究所 東アジア研究グループ)

### 《注》

(1)「雨傘運動」の方が適切な呼称だが、既に「雨傘革命」が定着し、学生側も後者を名乗ることが多いため、本稿もこれに倣う。

(2) agreement の中国語は本来「協定」だが、同協定の中国語名は「協議」とされている。

(3) 参考文献①が「雨傘革命」と「ひまわり学生運動」の関係に言及しているが、詳細には触れていない。

(4)「親政府派」は返還後の香港政府や中国政府に協力的な勢力を指し、一貫して親中派であった「左派」のほか、返還決定後に親英派から転向した財界人や保守派もいる。

(5)「学民思潮」の創設メンバーは大学などに進学し、一部が路線対立のため脱退した。現在の幹部には新たに加入した高校生もいる。

(6)台湾(中華民国)と中国は互い

を「台湾地区」「大陸地区」と扱う。両者が締結した「兩岸協議」は批准が不要で、台湾では立法院が異議を唱えなければ発効した。ただし、ECFA以降は立法院で審査を行うと与野党で合意した。

(7)「台湾政府を信頼しない」香港人の割合は一九九七年から二〇一一年まで中国や香港の政府を「信頼しない」割合を上回り、特に陳水扁政権後半は六割を超えた。

(8)中国語は「蝗蟲」(渡りバツタ)だが、イナゴと訳すことが多い。

(9)二〇四六年は一九九七年の返還から五〇年目、一国二制度の維持が約束された最後の年である。

(10)シンポジウム「一國兩制下の香港」(二〇〇三年八月一六日、群策会「現在の李登輝基金会」主催)での祝辞を指すと思われる。

### 《参考文献》

①中園和仁「香港 民主化運動の背景とその意味」二〇一四年一月一日 (<http://www.nhk.or.jp/kaitsetsu-blog/400/203232.html>)。

②戴耀廷「佔領中環 和平抗争心

- 戦室』天窗出版、二〇一三年。
- ③「香港佔中／移路障運物資」佔中」糾察與群眾爆口角」TVBS新聞網ウェブサイト、二〇一四年一〇月二日 (<http://news.tvbs.com.tw/entry/548892>)。
- ④「戴耀廷棄用『佔中糾察』制服 與學聯設立共同『糾察』標記」熱血時報ウェブサイト、二〇一四年一〇月二日 (<http://www.passiontimes.hk/article/10-02-2014/19081>)。
- ⑤「戴耀廷對佔中有撤意」『太陽報』二〇一四年一〇月二〇日。
- ⑥「反思雨傘運動」『蘋果日報』(香港)、二〇一四年一二月四日。
- ⑦(広告)「換特首是出路 還香港人一個家：抗融合 拒赤化 反盲搶地」『香港都市日報』および『明報』二〇一三年九月三日 (<https://fb.com/photo.php?fbid=10151852377766416>)。
- ⑧(広告)「香港面對嚴重中國化 請台灣引以為鑑」『自由時報』二〇一三年九月三日 (<https://fb.com/photo.php?fbid=10151850849281416>)。
- ⑨「佔領國會」香港前議員赴立法院觀摩學運」『自由時報』二〇一四年三月二一日。
- ⑩(広告)「香港人聲援台灣人 反對服貿協議 拒絕中國化・勿墮香港衰落軌跡、台灣應引以為鑑」『自由時報』二〇一四年三月二八日 (<https://fb.com/photo.php?fbid=10152302792236416>)。
- ⑪「聯手捍衛民主 香港學聯同步遊行」『自由時報』二〇一四年三月二九日。
- ⑫「香港學生集會聲援台灣反服貿太陽花學運」BBC中文網、二〇一四年三月二〇日 ([http://www.bbc.co.uk/zhongwen/trad/mobile/china/2014/03/140330\\_taiwan\\_trade\\_deal\\_hongkong.shtml](http://www.bbc.co.uk/zhongwen/trad/mobile/china/2014/03/140330_taiwan_trade_deal_hongkong.shtml))。
- ⑬「陳為廷去年仍可赴71遊行」『蘋果日報』(香港) 二〇一四年六月二六日。
- ⑭「太陽花學運EMT技術輸出 援佔中」台灣蘋果日報ウェブサイト、二〇一四年一〇月一日 (<http://www.appledaily.com.tw/realtime/news/article/new/20141007/483604/>)。
- ⑮「自由廣場湧萬人 吶喊香港加油」『自由時報』二〇一四年一〇月二日。
- ⑯「南部」聲援佔中 南台灣千餘港澳台學生燭光送祝福」『自由時報』二〇一四年一〇月二日。
- ⑰「香港大學民意研究計畫」市民對香港特區政府、北京中央政府及台灣政府的不信任程度」([http://hkupop.hku.hk/chinese/popexpress/trust/trushkgov/overall\\_dis/chart\\_hy/OD\\_halfyr\\_chart.html](http://hkupop.hku.hk/chinese/popexpress/trust/trushkgov/overall_dis/chart_hy/OD_halfyr_chart.html))。
- ⑱「陳雲『香港城邦論』天窗出版、二〇一一年。
- ⑲「蘇庚哲「陳雲和他的香港城邦論」『星島日報』二〇一一年二月二七日。
- ⑳「陳雲フェイスブック、二〇一三年六月二三日投稿」(<https://fb.com/wan.chin.75/posts/10151623376292225>)。
- ㉑「——二〇一四年一月二日投稿」(<https://fb.com/wan.chin.75/posts/10152119620787225>)。
- ㉒「香港大學民意研究計畫」『香港、澳門、沖繩民眾文化與國家認同比較研究』二〇〇五年一月一九日新聞公報」(<http://hkupop.hku.hk/chinese/release/release339.html>)。
- ㉓「陳智傑・王慧麟「香港人的國家認同態度(附香港大學民意研究計畫報告)」本土論述編輯委員會、新力量網路」『本土論述』二〇一二」漫遊者、一三七—一四八ページ。
- ㉔「香港大學學生會『學苑』二〇一四年二月号。
- ㉕「『學苑』二〇一四年四月号。
- ㉖「『學苑』二〇一四年九月号。
- ㉗「譚凱邦「香港都想獨」台灣幹嘛不獨」『自由時報』二〇一四年一月一〇日。
- ㉘「竹內孝之「学生による立法院占拠事件と兩岸サービス貿易協定(前編)」二〇一四年四月」([http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Overseas\\_report/1404\\_takenchi.html](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Overseas_report/1404_takenchi.html))。
- ㉙「台灣指標民調」『台灣民心動態調查、學運與服貿僵局』民調新聞稿」二〇一四年三月二八日 (<http://www.tisr.com.tw/?p=3992>)。
- ㉚「TVBS民意調查中心「學生佔領行政院事件民調」二〇一四年三月二四日」([http://home.tvbs.com.tw/static/FILE\\_DB/PCH/201403/20140324223108658.pdf](http://home.tvbs.com.tw/static/FILE_DB/PCH/201403/20140324223108658.pdf))。
- ㉛「張茂桂「海峽紅利與台灣民意變化」中央研究院社会学研究所講演会、二〇一四年六月二〇日。
- ㉜「香港中文大學轉播與民意調查中心「香港民意與政治發展調查結果(新聞稿)」二〇一四年一月二二日。